

別記様式(第9条関係)

(その1)

政務活動費収支・実績に関する報告書

令和3年4月15日

(宛先)飯塚市議会議長

会派名  
経理責任者名  
(又は議員名

道祖 満



令和2年度 政務活動費収支・実績に関する報告について

飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり  
令和2年度 政務活動費 収支・実績報告書を提出します。

令和2年度 政務活動費収支・実績に関する報告書

1 収入

政務活動費 480,000 円

【内訳 40,000円×12月】

2 支出 786,999 円

3 残額 0 円



(その2)

(単位：円)

項目	金額	内訳		備考
		科目	金額	
研究研修費	0	会場費	0	
		講師謝金	0	
		出席者負担金・会費	0	
		交通費	0	
		宿泊費	0	
		その他の経費	0	
調査旅費	0	交通費	0	
		宿泊費	0	
		その他の経費	0	
資料作成費	6,825	印刷製本費	0	
		翻訳料	0	
		事務機器等購入費	0	
		リース代	0	
		その他の経費	6,825	プリンターインク
資料購入費	0	資料購入費	0	
広報費	780,174	広報紙等印刷製本費	273,900	議員活動報告
		送料	506,274	議員活動報告送料
		会場費	0	
		その他の経費	0	
広聴費	0	会場費	0	
		印刷製本費	0	
		その他の経費	0	

備考

- 1 備考欄には主たるものを記入すること。
- 2 領収書その他具体的に支出の内容を明らかにした書面の証拠書類を添付すること。



政務活動費 領収証等添付用紙

(会派 (議員) 名 道祖 満 )

( 資料作成費 No.1 )

(領収証等貼付箇所)

領 収 証

№ 176152



コード

道祖 満 様

収 入  
印 紙

一 金	千	百	十	万	千	百	十	円
				¥	6	8	2	5

領 収 内 訳		
現 金		✓
小 切 手		
手 形 通		
銀 行 振 込		
相 殺		



上記の金額領収致しました

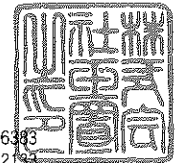
3年 3月 4日

但し インク代として



株式会社 玉置

代表取締役 玉置 一 貴



税抜価格

消費 税

本 社 飯塚市徳前24番地2 TEL.22-2850 FAX.25-6383  
 文具のたまおき本店 飯塚市堀池179-2 TEL.22-2950 FAX.29-2193  
 クルール 飯塚市堀池174-4 TEL.21-9850 FAX.29-2088  
 嘉麻支店 嘉麻市漆生2215番地1 TEL.83-5271 FAX.83-5272  
 田川営業所 田川市位登80-28 TEL.44-3300 FAX.☎0120-533-120  
 直方営業所 直方市古町8-8 TEL.29-5020 FAX.☎0120-533-120  
 宗像営業所 宗像市くりえいと1丁目4番5号 TEL.35-7555 FAX.35-7556



H30.5 3×50×500

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派 (議員) 名 道祖 満 )

( 資料作成費 No.2 )

(領収証等貼付箇所)

納 品 書

道祖満 御中

売上日	伝票 No.
21/03/04	784865
御得意コード	担当者
071708	〇 三角

代表取締役 玉置 一 貴  
 飯塚市徳前24番地2 ☎02850・FAX02856383  
 飯塚市堀池179-2 ☎02950・FAX02138  
 藤原支店 藤原市漆生2215番地1 ☎0245271・FAX05272  
 田川営業所 田川市位登80-28 ☎0963300・FAX0120-538-120  
 直方営業所 直方市古町8番8号 ☎0945020・FAX0120-538-120  
 宗像営業所 宗像市くりえいと1丁目4番5号 ☎09457555・FAX097556

商品コード	品名	規格/機番	数量	単位	単価	金額	備考
6741000016	E)インク ITH-6CL 6色セット		1	個	6,825.00	6,825	
取扱者 HAY ( 278295 )							小計
							消費税額
							合計
							6,825
							6,825

本票の通り納品致しました。

備考

受領印



政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満 )

( 広報費 No.1 )

(領収証等貼付箇所)

お客様コードNo. 4531

納 品 書

伝票No. 47

820-0001  
飯塚市鯉田2525-44

どうぞ 満様 御中

TEL 0948-25-3280

FAX 0948-24-0749

令和 2 年 7 月 8 日

 **ダイワ印刷株式会社**  
DAIWA PRINTING co.,ltd  
代表取締役 浅田 元司



〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1  
TEL (0948) 24-6633 FAX (0948) 24-6634  
取引銀行 福岡銀行 飯塚本町支店 普通預金 1730949  
飯塚信用金庫 枝園支店 普通預金 0080855  
口座名義 ダイワ印刷株式会社 代表取締役 浅田元司  
(アサダモトシ)

担当者: 浅田智之

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しますので御査収下さい。

コード	商品名	数量	単位	単価	金額	備考
	議員活動報告書8P(2+2)B5 綴じ無 上53	7,000	枚		88,000	
課税対象額	88,000 (消費税合計)	8,800			8,800	
摘要				合計	96,800	

領 収 証

No 02404

道祖 満 殿

金額	7	9	6	8	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但し 印刷代 467

上記金額正に領収致しました

令和 2 年 7 月 8 日



内 訳	現金	796,800-
	小切手	
	手形	91
	相殺	



 **ダイワ印刷株式会社**  
DAIWA PRINTING co.,ltd

〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1  
TEL (0948) 24-6633  
FAX (0948) 24-6634  
mail : info@daiwainsatsu.jp  
URL : http://www.daiwainsatsu.jp

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派 (議員) 名 道祖 満 )

( 広報費 No.2 )

(領収証等貼付箇所)

お客様コードNo. 4531

納 品 書

伝票No. 57

令和 2 年 10 月 13 日

820-0001  
飯塚市鯉田2525-44



どうぞ 満様 御中

〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1  
TEL (0948) 24-6633 FAX (0948) 24-6634  
取引銀行 福岡銀行 飯塚本町支店 普通預金 1730949  
飯塚信用金庫 校園支店 普通預金 0080855  
口座名義 ダイワ印刷株式会社 代表取締役 浅田元司  
(アサダモトシ)

TEL 0948-25-3280 FAX 0948-24-0749

担当者: 浅田智之

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しますので御査収下さい。

コード	商品名	数量	単位	単価	金額	備考	
	議員活動報告書8P(2+2)B5 綴じ無 上53	4,000	枚	18.00	72,000		
課税対象額					72,000 (消費税合計	7,200)	
摘要					合計	79,200	

領 収 証

No 02462

どうぞ 満 殿

金額	7	7	9	2	0	0
----	---	---	---	---	---	---



但し 印刷代とLT

上記金額正に領収致しました

令和 2 年 10 月 13 日

内 訳	現金	779200
	小切手	
	手形	91
	相殺	



ダイワ印刷株式会社  
DAIWA PRINTING co.,ltd

〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1  
TEL (0948) 24-6633  
FAX (0948) 24-6634  
mail : info@daiwainsatsu.jp  
URL : http://www.daiwainsatsu.jp



政務活動費 領収証等添付用紙

(会派 (議員) 名 道祖 満 )

( 広報費 No.3 )

(領収証等貼付箇所)

お客様コードNo. 4531

納 品 書

伝票No. 262

820-0001  
飯塚市鯉田2525-44

どうぞ 満様 御中

TEL 0948-25-3280

FAX 0948-24-0749

令和 2 年 12 月 25 日

 **ダイワ印刷株式会社**  
DAIWA PRINTING co.,ltd  
代表取締役 浅田 元司



〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1  
TEL (0948) 24-6633 FAX (0948) 24-6634  
取引銀行 福岡銀行 飯塚本町支店 普通預金 1730949  
飯塚信用金庫 枝園支店 普通預金 0080855  
口座名義 ダイワ印刷株式会社 代表取締役 浅田元司  
(アサダモトシ)

担当者: 浅田智之

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しますので御査収下さい。

コード	商品名	数量	単位	単価	金額	備考
	議員活動報告書8P(2+2)B5 綴じ無 上53	7,500	枚		89,000	
課税対象額 89,000 (消費税合計)		8,900		合計	8,900	
摘要					97,900	

領 収 証

No 02057

道祖 満 殿

金額	¥	9	7	9	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但し 印刷代と17

上記金額正に領収致しました

令和 2 年 12 月 28 日



内 訳	現金	797900-
	小切手	
	手形	
	相殺	



 **ダイワ印刷株式会社**  
DAIWA PRINTING co.,ltd

〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1  
TEL (0948) 24-6633  
FAX (0948) 24-6634  
mail : info@daiwainsatsu.jp  
URL : http://www.daiwainsatsu.jp

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満 )

( 広報費 No.4 )

(領収証等貼付箇所)

領収書

道祖 満 様

[別納引受]	
区内特別特(定)BC @57	4,501通 ¥256,557
小計	¥256,557
郵便物引受合計通数	4,501通
課税計(10%)	¥256,557
(内消費税等)	¥23,323)
非課税計	¥0
合計	¥256,557
お預り金額	¥257,000
おつり	¥443

印紙税申告納  
付につき廻町  
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
取扱日時:2020年 7月20日 10:17  
担当:村上 彩  
発行No. 200720A7408 端N99箱70  
連絡先:飯塚郵便局  
TEL:0570-074-030

領収書

道祖 満 様

[別納引受]	
区内特別特(定)BC @57	4,381通 ¥249,717
小計	¥249,717
郵便物引受合計通数	4,381通
課税計(10%)	¥249,717
(内消費税等)	¥22,701)
非課税計	¥0
合計	¥249,717
お預り金額	¥249,717

印紙税申告納  
付につき廻町  
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
取扱日時:2021年 1月12日 10:15  
担当:村上 彩  
発行No. 210112A3160 端N00箱32  
連絡先:飯塚郵便局  
TEL:0570-074-030

2020年  
夏 どうそ 満  
議員活動報告



発行責任者 道祖 満  
飯塚市 鯉田2525-44  
TEL 25-3280・22-9323

つくります!  
new いろいろがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

夏虫の身をいたづらになすことも

一つ思ひによりてなりけり

(よみひとしらず)

皆様おげんきですか。

コロナウイルス感染症の感染防止のため、不要不急の外出は控えるように指示があり皆様には不便な生活を送ることになり大変だったと思います。

わたしも、マスクが購入できなくて困っていましたが、妻が型紙を見ながら手作りのマスクを用意してくれましたので助かりました。

飯塚市議会でも、マスク着用で、本会議場に入る際は、体温を測定し、手を消毒しています。(本会議場の議席では、隣席との間に仕切りを設けて会議に臨んでいます。)

外出制限が解除されて、人の動きも戻ってきているようですが、人の多く集まる飲食業等は間隔をあけるとか、テーブル・イスをこまめに消毒するなどの対策を講じているため集客率が以前の半分程度になっている様で、売り上げが中々元に戻らないようです。

コロナウイルス感染症が早期に終息し地域経済が安定することが望まれます。

飯塚市議会では、臨時市議会が、5月25日から5月28日まで開催されました。

6月定例会市議会が、6月12日から25日まで開催されました。

6月定例会市議会では、議員提出議案として「65歳以上の議員の報酬を現行46万円から40万円にする。」ことを提案致しましたが、賛成少数で否決されました。



旧筑豊ハイツ跡地に、完成した  
いろいろかスポーツ・リゾート「ザ・リトリート」前にて

## 令和2年5月臨時市議会が開催されました。

令和2年5月25日から28日まで臨時市議会が開催されました。

議案の主なものは、次の通りです。

- ◎契約の締結「飯塚市新体育館等建設工事」を、28億4,570万円で、安藤・間・九特興業特定建設工事共同企業体、と契約
- ◎契約の締結「飯塚市新体育館等建設（電気設備）工事」を、4億8,214万9,800円で、嘉穂・昌栄特定建設工事共同企業体、と契約
- ◎契約の締結「飯塚市新体育館等建設（給排水衛生設備）工事」を、2億3,266万1,000円で、平山・福岡特定建設工事共同企業体、と契約
- ◎「令和2年度飯塚市一般会計補正予算（第3号）」・専決処分の承認「令和元年度飯塚市一般会計補正予算（第8号）」・専決処分の承認「令和2年度飯塚市一般会計補正予算（第1号、第2号）」これらの補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を、それぞれ、11億283万円・2,366万7,000円・18億2,047万3,000円・131億793万5,000円補正するものです。

## 令和2年6月定例会市議会が開催されました。

令和2年6月定例会市議会が、6月12日から25日まで開催されました。

議案の主なものは、次の通りです。

- ◎「飯塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例」放課後児童支援員の要件に「中核市の長が行う研修を修了したもの」を追加するもので、放課後児童支援員の確保を目指す。研修費用については市が負担する。
- ◎「飯塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例」幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者から徴収できる費用として「副食費」についても対象とするもの。
- ◎契約の締結「競走場走路改修工事」オートレース場の走路改修工事を、2億4,859万2,300円で、(株)NIPPPO福岡統括事業所と契約するもの。
- ◎土地の処分「小藤工業団地」勢田字小藤12番61外5筆の土地18,510.70㎡を、3,949万7,000円で、直方市大字中泉の(株)興伸建機販売に売却するもの。
- ◎土地の処分「吉北企業立地用地」吉北字佐屋ノ浦120番10外6筆の土地46,860.00㎡を、2億4,024万2,000円で、福岡市博多区の吉塚精機(株)に売却するもの。
- ◎「令和2年度飯塚市一般会計補正予算（第4号）」新型コロナウイルス感染症対策のため、5億1,882万1,000円を補正し一般会計総額を855億4,605万9,000円とするもの。

65 歳以上の議員の報酬を現行月額 46 万円から 6 万円削減し 40 万円にすることを提案しました。（削減効果額「約 2,400 万円」）

賛成 7 名・反対 20 名で否決されました。

わたしは、昨年 7 月で満 65 歳になり年金給付を受ける年齢になりました。

厚生労働省の資料の現行の年金給付制度を見てみますと、老齢年金の平均月額は約 14 万 6 千円で、その内訳は、老齢基礎年金月額約 6 万 5 千円＋老齢厚生年金月額約 8 万 1 千円となっています。

日本年金機構の資料には、「老齢厚生年金を受けている議員の皆様へ」との項目があり、その中で、基本月額と総報酬月額相当額の合計が 4 7 万円以下の場合、老齢厚生年金は全額支給されるが、合計が 4 7 万円以上となれば、一部支給停止額が発生するとなっています。（老齢基礎年金月額約 6 万 5 千円については給付されます。）

このことから議員報酬を下げると、支給停止額が減り老齢厚生年金は増えることになります。

年金は国費での支給ですので、国費部分を増やすことにより、市費で支給される議員報酬を減額することを提案致しました。

現在、「コロナウイルス感染症」への対応に色々な要望が出ている状況の中で、先の一般質問の市長の答弁では、市の税収が現行より 20% 減となった場合の財政シミュレーションを作成して今後の対応に取り組むと発言されていました。

「コロナウイルス感染症」の対応には既に市の貯金に当たります財政調整基金から約 18 億 7 千万円の取崩しを行っています。今後国の補助金が交付されるとしても、数億円の支出は避けられません。

今回の提案が可決された場合、令和 2 年 8 月から令和 5 年 4 月までの議員の任期では約 2 千 400 万円の議員報酬の削減となりますので、少なからず財源確保に寄与できると考えて提案致しました。

結果として、賛成 7 名（佐藤清和議員・瀬戸光議員・永末雄大議員・秀村長利議員・古本俊克議員・坂平末雄議員・道祖満）、反対 20 名で否決されました。

反対の趣旨は

- ◎「同一労働・同一賃金であるべきで、議員間で報酬額に差を設けるのは差別に当たる。」
- ◎「報酬は、報酬審議会に任せるべきだ。」とのことでした。

これに対し、わたしは、地方自治法の第 1 条の 2 の②には「地方公共団体に関する制

度の策定及び施策の実施に当たって、地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければならない。」と定められています。

また、地方自治法では、第 203 条に「地方公共団体は、その議会の議員に対し、議員報酬を支給しなければならない。」、第 203 条④項に「議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。」と定められていて、議員の報酬の在り方については一律で支給するとは定められていません。

議員の報酬額を 65 歳以上と 65 歳未満で分けることは、自主的に議会が考えて制度・政策に取り組むことになるので、問題は無い事を説明致しましたが、理解をして頂けませんでした。

報酬審議会については、飯塚市では、「飯塚市特別職等報酬審議会規則」が定められていますが、この第 2 条に、所掌事項「審議会は、市長の諮問に応じ、当該議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ当該議員報酬及び給料の額について審議する。」と、定めており、市長が条例を議会に提出する場合に限られています。

地方自治法の第 96 条には「普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。」第 96 条第 1 項「条例を設け又は改廃すること。」と、定められており、今回の提案は地方自治法に基づく議員提案であり、「飯塚市特別職等報酬審議会規則」には、該当しないと考えますが、「飯塚市特別職等報酬審議会規則」の内容について理解がされておらず反対意見を述べられている様でした。

今回の提案が可決された場合、今任期中で議員報酬が、約 2,400 万円削減する事になり、この削減された金額は、市民生活の政策に利用できると考えて提案致しましたが、削減効果額や、その利用についての質問はなく、現行制度の維持のみの質問に終始した感じがいたしました。(誰も収入が減るのは嫌でしょうが、これまで老齢年金の給付と議員報酬の在り方について考えることがありませんでした。今後も老齢年金と報酬の在り方について現行のままで良いのか、民間企業の 65 歳以上で勤める際の老齢年金と給与との在り方を調査して改めて考えていきたいと思えます。)

昨年の 6 月に提出されました「飯塚市普通会計財政見通し」では、2018 年から 2028 年度までの市税の歳入予測が出ていますが、「コロナウイルス感染症」の発生は想定外であり、2020 年度からの市税の歳入は大きく落ち込み、歳入不足には財政調整基金の取崩額は大きくなるのが考えられます。

従って、財政調整基金残高が急速に減ることが予測されます。

このことが理解されず、今回の提案を否決されたことは、残念に思います。

今後は、「コロナウイルス感染症」による地域経済への影響、市民の皆様の生活環境の変化に注目しながら、議会として何ができるのか考えて取組んで行きたいと考えています。

飯塚市議会議員 どうそ (道祖) 満 \* 議員活動報告

財政見通し(普通会計:平成31年3月現在)

①通常分

(単位:億円)

区分	内容説明等	H30 (決算見込)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028		
歳入	市税	市民税、固定資産税等	140.9	142.3	142.3	142.2	142.0	141.9	141.8	141.5	141.4	141.2		
	地方交付税	財政格差解消のため国から交付	177.8	174.8	175.7	174.8	176.2	175.4	173.7	173.1	170.7	174.3		
	その他(財政調整基金等基金繰入金除く)	譲与税、交付金、国庫・県支出金、地方債等	290.0	266.7	269.4	271.5	274.7	278.1	281.9	285.9	289.8	298.9		
	歳入計		608.7	583.8	587.4	588.5	592.9	595.4	597.4	600.5	602.0	614.4		
歳出	義務的経費	人件費	職員の給与、議員報酬等	72.4	71.6	71.3	70.9	70.8	70.8	71.8	72.0	70.9	72.0	71.0
		扶助費	生活保護、障がい者福祉等の費用	218.6	220.9	225.4	230.3	235.5	241.1	247.1	253.3	259.9	267.2	274.5
		公債費	地方債の返済費用	67.0	68.5	67.8	67.7	66.7	62.7	57.4	53.4	50.7	49.8	48.3
		小計	356.0	361.0	364.5	368.9	373.0	374.6	376.3	378.7	381.5	389.0	393.8	
	その他	補助費等	公益上の必要から事業等に対し交付	60.2	67.7	66.3	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0
		繰出金	特別会計への繰出金等	57.0	57.0	57.3	57.8	57.9	58.1	58.1	58.1	58.3	58.5	58.6
		その他	物件費、維持補修費、積立金等	96.4	80.2	81.0	81.0	81.1	81.0	81.2	81.2	81.1	81.0	81.1
		小計	213.6	204.9	204.6	204.8	205.0	205.1	205.3	205.3	205.4	205.5	205.7	
	投資的経費	普通建設事業	道路橋りょう・その他の施設整備等	20.3	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			災害復旧事業	17.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	38.2	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
歳出計		607.8	585.9	589.1	593.7	598.0	599.7	601.6	604.0	606.9	614.5	619.5		

歳入合計-歳出合計	A	0.9	△2.1	△1.7	△5.2	△5.1	△4.3	△4.2	△3.5	△4.9	△6.2	△5.1
行革等効果見込額		-	3.7	3.4	3.7	3.7	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
行革等効果額算入後歳入歳出差引額	B	0.9	1.6	1.7	△1.5	△1.4	△0.8	△1.2	△0.5	△1.9	△3.2	△2.1

②特別事業分

(単位:億円)

区分	内容説明等	H30 (決算見込)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
歳入	地方債	合併特例債、学校教育施設等整備事業債、過疎対策事業債	41.8	34.9	41.2	67.7	2.7	2.2	1.5	1.3	0.8	0.8	0.8
	地方交付税	公債費に係る普通交付税算入額	-	0.2	1.4	3.0	5.0	7.8	8.7	8.9	9.0	9.1	9.2
	その他	国庫支出金、県支出金、その他	10.0	5.3	2.5	2.4	△0.1	0.1	-	0.1	-	-	△0.1
	歳入計	51.8	40.4	45.1	73.1	7.6	10.1	10.2	10.3	9.8	9.9	9.9	
歳出	小中学校大規模改造(大規模改造・空調設備整備・給食施設を含む)	21.3	7.5										
	交流センター整備事業	4.2	11.3	13.4	11.2								
	子育て・社会福祉施設整備事業	6.9	2.3	8.3	8.6	0.1							
	体育施設建設事業	0.5	1.1	12.3	29.9								
	文化会館整備事業	0.2	1.1	2.2	19.6	0.1	0.3						
	浸水対策事業	3.6	3.5	5.2	5.3	2.3	2.1						
	筑豊ハイツ施設整備事業	7.3	8.3										
	その他の施設整備事業等	12.9	11.5	18.5	10.5	3.3	2.6	2.2	9.7	1.2	1.3	1.1	
	公債費	-	0.3	2.6	5.0	8.2	12.6	14.1	14.6	14.8	15.0	15.1	
歳出計		56.9	46.9	62.5	90.1	14.0	17.6	16.3	24.3	16.0	16.3	16.2	
歳入合計-歳出合計	C	△5.1	△6.5	△17.4	△17.0	△6.4	△7.5	△6.1	△14.0	△6.2	△6.4	△6.3	

## ③全体分

(単位:億円)

区 分	H30 (H29年度)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳入合計－歳出合計 B+C	△4.2	△4.9	△15.7	△18.5	△7.8	△8.3	△7.3	△14.5	△8.1	△9.6	△8.4

財政調整基金・減 債基金増減額 ※1	3.9	△4.9	△15.7	△18.5	△7.8	△8.3	△7.3	△14.5	△8.1	△9.6	△8.4
前年度純繰越金	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1:財政調整基金・減債基金繰入額の取崩額は負数、額立額は正数で表示。

財政調整基金 減債基金年度末残高	182.5	158.6	144.0	126.4	119.6	112.1	106.0	92.5	85.4	76.8	69.3
---------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------

市債年度末残高	地方債の年度末残高	785.2	774.4	788.2	785.4	736.6	684.6	636.3	591.1	547.6	504.3	462.2
	臨時財政対策債及び 災害復旧事業債を除く	561.5	568.5	581.7	618.7	588.2	555.7	524.1	493.9	464.4	434.8	405.5

## ●参考1 普通交付税・地方債・公債費の全体額

(単位:億円)

区 分	H30 (H29年度)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
普通交付税の全体額	177.8	174.9	177.1	177.8	181.2	183.2	182.4	182.1	179.7	181.8	183.5
地方債の全体額	67.9	62.3	58.6	84.2	19.2	18.8	18.0	17.9	17.4	17.3	17.3
公債費の全体額	67.0	68.8	70.4	72.7	74.9	75.4	71.5	68.0	65.5	64.8	63.4
臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く	48.9	49.9	49.9	51.9	54.7	56.2	54.1	52.5	50.9	50.8	50.2

この資料は、令和元年6月に飯塚市議会の4常任委員会に提出された「飯塚市 普通会計 財政見通し」です。

この資料内容は、飯塚市議会議員全員に2018年度から2028年度までの飯塚市の財政見通しを説明する資料です。

市長は、新型コロナウイルス感染症による、地域経済に与える影響により市税収入が約20%減ると想定した新たな財政見通しを作成する考えを、6月市議会の一般質問の際示しています。

表の歳入の市税を見ていただきますと、2019年度を基準額としてその後は人口推移を踏まえ各年度の市税収の推計値が、各年度約142億円から約141億円と、示されています。(7月2日の西日本新聞では、「景況感11年ぶり低水準」として日銀の6月の企業短期経済観測調査が報道されていましたが、今後、経済状況が立ち直るには数年かかる可能性があります。)

地域経済が低迷し、市税収入が約20%減るとすると、2020年度だけで考えてみると約28億円減ることになります。この28億円の不足分を、財政調整基金(市の貯金)を取り崩して使用すると、財政調整基金の残高は、144億円から116億円となり、次の2021年度では、財政見通しですでに18.5億円取り崩す予定ですから、残高は、97.5億円となります。その後も、毎年8億円前後を取り崩す予定ですから、2028年度予測の財政調整基金残高の69.3億円を大きく下回る可能性があります。(単純に1年間市税収入が減ると考えると、2028年度の財政調整基金残高は、約41.3億円となります。)

今後の街づくりに、市民生活に大きな影響が出てくることが予測されますので、今後一層の財政改革に取り組むことが必要だと考えています。



## 「用途廃止の市有財産について」一般質問

令和元年 9 月定例市議会で、「用途廃止になった公共施設跡地・跡施設の利用について」一般質問を行いました。その後の進捗状況について一般質問を行いました。

質問 2019 年度に跡地・跡施設が利用されたものは、何がありますか。また、その効果額は幾らになりましたか。

答弁 昨年度の市有地売却実績は、42 件・2 億 9,938 万 5,948 円、その内で、公共施設跡地・跡施設を売却したものは、旧大分小学校跡地、旧棕本市営住宅跡地などの 5 件・2 億 5,346 万 1 千円です。

質問 各施設跡地・跡施設の処分計画の進捗状況を説明して頂きたい。

答弁 用途廃止した施設で活用を行っていない 27 施設の利活用計画については、昨年度、各施設の所管課に対して調査・ヒアリングを行い、現状と課題を整理し、今後の利活用方針を検討しているところです。

質問 3 月定例市議会に「飯塚市営駐車場条例の一部を改正する条例」が提案されましたが、本町駐車場の跡地利用については、「飯塚市公共施設等のあり方に関する第 1 次実施計画」を作成時には廃止ではありませんでした。また、第 3 次実施計画でも存続とされていましたが、この条例では廃止となりましたので、今後跡地の利用についてどのように取組みますか。

答弁 今年度末まで、本町駐車場として運営を続け、その後は、健幸プラザ・飯塚片島交流センターの駐車場として利用し、今後、地元との協議も必要となるが、近接する飯塚片島交流センターの建設用地として活用したいと考えている。

質問 この本町駐車場の様に、「飯塚市公共施設等の在り方に関する第 1 次実施計画」以後に用途が廃止になった施設は、先の答弁の 92 施設の中には何がありますか。また、第 3 次実施計画は、平成 29 年(2017 年)7 月に作成されていますが、今後、用途廃止が考えられる施設がありますか。

答弁 実施計画後、用途変更・用途廃止となった施設は、飯塚野球場を民間事業者に売却した。今後、用途が廃止となる施設は、建替え等により、二瀬・庄内の交流センター、第 1・2 体育館がある。

質問 西町に教育委員会の施設で「適応指導教室」として利用されていた建物がありました。この建物・土地についての取り扱いについては、「飯塚市公共施設等の在り方に関する第 1 次実施計画、第 3 次実施計画」では、表記されていないと思いますが、なぜですか。

また、この建物・土地の今後の利用についてはどのように考えていますか。

答弁 第 1 次実施計画の策定前に用途廃止が決まっていたので表記していない。当該施設については、売却に向けて準備を進めている。

質問 第1次実施計画、第3次実施計画に表記されていない、市が所有する土地・建物で用途廃止して跡利用が決まっているものは幾ら、また、跡利用を考えなくてはいけないものは幾らあるのですか。

答弁 旧飯塚保健センター、旧飯塚休日夜間急患センターがある。

質問 それらのもので中心市街地に位置するものは何か所に、どのようなものがありますか。

答弁 旧適応指導教室、旧飯塚保健センター、旧飯塚休日夜間急患センター、旧立岩交流センターがある。

質問 市の所有する土地・建物で、今後、市が利用することが考えられないものは、一覧表にして公開して民間に有効利用を働き掛けてはどうかと思いますが、いかがですか。

答弁 他の自治体では、未利用地や用途廃止済み施設の一覧表を公開し、民間事業者等に購入や貸付希望を働き掛けている事例があり、今後、ルール整備を行い、当該一覧表の公表に向け取り組みを進める。

飯塚市では、バスセンター付近を中心市街地として整備してきました。

また、立地適正化計画を作成し、中心市街地の活性化に取り組んできましたが、この地域に用途廃止した土地・建物が10年以上も利活用がされないで存在することに驚き今回の一般質問を行いました。

民間の皆様の知恵を借りるとともに、早急に利活用計画をまとめ定住政策に取り組むことを要望して一般質問を終わりました。

## 経済建設委員会報告

経済建設委員会が、6月22日に開催されました。

議案第80号・第81号の企業誘致用の土地の処分について審議されましたが、今回の土地の売却により、企業誘致用の工業団地は完売したことになります。

今後の企業誘致には、民有地を企業誘致に活用するため設置した「企業立地用適地バンク」制度の運用が大事になってきます。

現在、この「企業立地用適地バンク」に登録されているのは、飯塚・庄内バイパスに隣接する有安、多田地区の7,791㎡の1件のみです。

国は、新型コロナウイルス感染症の対策として、製造業生産拠点国内回帰支援「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を令和2年度予算に2,200億円計上しています。このような状況の中で、登録件数が1件では、企業に対してはPR不足であるので、積極的に「企業立地用適地バンク」に登録するよう土地の所有者に制度説明を行うことを市に要望致しました。

2020年  
秋 どうそ 満  
議員活動報告



発行責任者 道祖 満  
飯塚市鯉田2525-44  
TEL 25-3280

つくります!  
newしいづがライフ  
飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

秋の夜は露こそことに寒からし

草むらごとに虫のわぶれば

(よみ人知らず)

皆様お元気ですか。

大きな被害が予想された台風 10 号が無事通り過ぎ、今年の暑さを連れ去ってくれたようです。

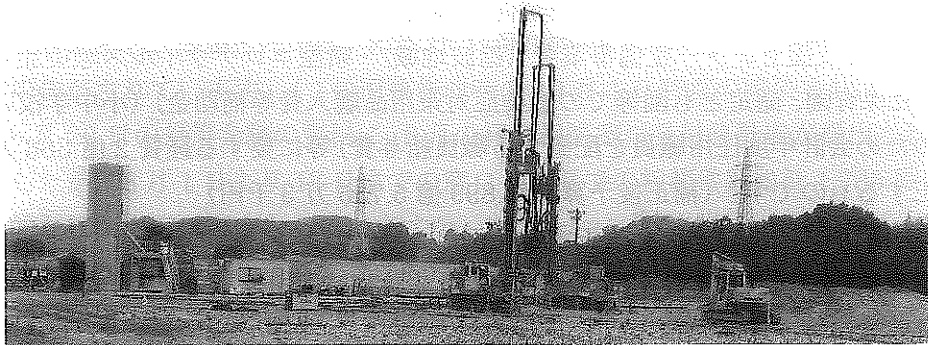
今年の涼しい秋の夜には、新型コロナ満喫した気持ちになりました。

これからは、朝夕の冷え込みが厳しくなりますので、皆様も体の調子には気をつけてお過ごしください。

飯塚市議会では、7月21日から7月27日まで臨時市議会が開催されました。

9月定例会市議会が、9月2日から9月25日まで開催されました。

9月定例会市議会では、議員提出議案として、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響を考え、市民の皆様の生活の一助とすることを目的に、新型コロナウイルス感染症のワクチンが出来るまでの期間を考慮して、今年の10月から来年の9月末までの1年間、「飯塚市議会議員の報酬を現行より10%削減する。」ことを提案致しましたが、賛成少数で否決されました。



(令和4年4月の開設を目指して新体育館の建設工事が始まっています。)

## 令和2年7月臨時市議会が開催されました。

令和2年7月21日から7月27日まで臨時市議会が開催されました。

議案の主なものは次の通りです。

### ◎令和2年度飯塚市一般会計補正予算 (第6号)

新型コロナウイルス感染症対策事業費として、衛生啓発・地域公共交通感染対策支援・再就職応援事業・新しい生様式対応事業者応援事業・災害時避難所運営事業・学校保健特別対策事業・保健体育施設管理等に対して、11億1,715万8千円を補正するものです。(補正後予算総額896億538万4千円)

### ◎令和2年度飯塚市学校給食事業特別会計補正予算 (第2号)

新型コロナウイルス感染症対策事業費として、小中学校の賄材料費として1,652万8千円を補正するものです。(補正後予算総額14億7,910万7千円)

### ◎契約の締結「飯塚市新体育館等建設(空調設備)工事」

建設工事が決まった新体育館の空調設備工事を、「筑豊冷機・内山空調特定建設工事共同企業体」と、4億5,297万6,700円で契約するものです。

## 令和2年9月定例市議会が開催されました。

令和2年9月2日から9月25日まで9月定例市議会が開催されました。

議案の主なものは次の通りです。

### ◎令和2年度飯塚市一般会計補正予算 (7月31日専決)

7月の大雨による災害を受けた農業施設・農地・林業施設・道路橋梁・河川・都市施設等の復旧に要する経費1億4,810万5千円を補正するものです。(補正後予算総額897億5,348万9千円)

### ◎令和2年度飯塚市一般会計補正予算 (第8号)

戸籍の全国ネットワーク化に対応したシステム改造委託料等の戸籍住民基本台帳管理運営事業費・地域公共交通バリア解消促進事業費(JR新飯塚駅点字ブロック設置工事等)・子育て支援センター整備事業費(穂波地域)・新型コロナウイルス感染症対策事業費(私立保育園、認定ども園等での感染症対策用品購入費等補助金)(小中学校の学びの保障のため会計年度任用職員を配置する職員給与費)等に要する経費2億386万4千円を補正するものです。(補正後予算総額899億5,735万3千円)

### ◎飯塚市病院事業条例の一部を改正する条例

飯塚市立病院のこれまでの土曜日午前中の外来診察時間を休診とし、土曜日の午前中から緊急診療を行う体制を整えるものです。

### ◎契約の締結(二瀬交流センター建設工事)

二瀬交流センター建設工事を、赤尾・西特定建設工事共同企業体と3億5,006万700

円で契約するものです。（総合評価落札方式で業者が選定されました。）

◎指定管理者の指定（飯塚立体駐車場）

飯塚立駐車場の管理運営について、福岡市の「太平ビルサービス株式会社」を、令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、指定管理者とするものです。

◎指定管理者の指定（街なか子育てひろば）

街なか子育てひろばの管理運営について、特定非営利活動法人「つどいの広場いづか」を、令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、指定管理者とするものです。

◎指定管理者の指定（サン・アビリティーズいづか）

サン・アビリティーズいづかの管理運営について、特定非営利活動法人「いづか障害児者団体協議会」を、令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、指定管理者とするものです。

そのほかに、令和元年度飯塚市の一般会計・各特別会計の決算の認定、令和元年度各事業会計の決算の認定が行われました。

## 新型コロナウイルス感染症に関連して一般質問 （市の財政見通しと産業振興について）

新型コロナウイルス感染症に対しての経済対策は、雇用調整助成金や、各種給付金の支援や、事業継続のための資金の融資等がわれていますが、地域経済が低迷し市税収入が減少することが懸念されます。

今後の財政見通しと、今後の新型コロナウイルス感染症の長期化に備えて、市内事業者、製造業、建設業など幅広い業種の生の声を聴き、市内の経済対策に取り組むように一般質問を通じて要望致しました。

質問 8月20日開催の第24回飯塚市新型コロナウイルス感染症対策本部会議の資料によりますと、飯塚市内では、8月18日現在で58名の感染者が発生しているとの報告がされています。（この原稿作成時の10月1日時点の感染者数は78名）  
8月20日の対策会議の資料に、8月の経済相談窓口受付集計表が提出されていましたが、8月1日より18日までの窓口・電話での相談件数総計1,785件の具体的な相談内容はどうなっていますか。

答弁 「事業継続応援資金融資 窓口50件、電話30件」、「テナント入居事業者事業継続事業者応援金 窓口57件、電話115件」、「新しい生活様式対応事業者応援金 窓口188件、電話328件」、「いづかプレミアム応援券 窓口105件、電話751件」、「市町村が認定を行うセーフティネット申請 窓口30件、電話12件」、

「国県市が行っている支援策に対する相談 窓口 64 件、電話 55 件」の 1,785 件となっている。

質問 8月18日の西日本新聞の報道では、内閣府が8月17日に発表した2020年4月から6月期の国内総生産の季節調整値の速報値は、物価変動を除いた実質で前期比7.8%減、このベースが1年間続くと仮定した年率換算は27.8%減だった。新型コロナウイルスの感染拡大により、戦後最大の落ち込みを記録した。また、感染拡大で経済活動や人的往来の本格的な再開は見通せず、影響の長期化が予想される。とありましたが、飯塚市の企業の経営状況・雇用情勢・生活保護の増減等の新型コロナウイルス感染症による影響はどの様になっているのでしょうか。

答弁 雇用情勢については、ハローワーク飯塚管内の令和2年6月有効求人倍率が0.98倍と前年同月に比べマイナス0.39ポイント低下、具体的には、有効求人数2,718人で前年同月3,806人からマイナス1,088人となっている。

質問 本市の生活保護受給者数の推移はどうなっていますか。

答弁 コロナウイルス感染症の影響で、生活保護の開始に至っているのは、4月・6月・7月に各1件の計3件です。今年度の4月から7月末までの生活保護申請件数は97件で、今のところコロナウイルス感染症の影響による増加傾向は見取れない。

質問 全国では、新型コロナウイルス感染症の影響で生活保護の申請が、4月では前年同月比24.8%増加していると言われていますが、本市での申請が増加していない要因についてはどう見えていますか。

答弁 本市では、5月1日より社会福祉協議会の緊急小口資金貸付金・総合支援資金貸付金の申請窓口を設け、支援を必要とする市民に対応していることが、大きな要因と考えている。貸付申請数は、8月27日時点で緊急小口資金が779件、総合支援資金が1,210件の合計1,989件となっているが、本市においても新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少で多くの人が苦しんでいると考えている。

質問 今後の生活保護の状況は、どのように推移していくと考えていますか。

答弁 貸付制度の終了は本年の12月となっており、その後、生活保護申請は増えてくることが予測される。生活困窮者の増加に備えて、迅速に必要な支援が届けられる体制を整えていく。

質問 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策が本格化し、9月定例市議会の補正予算にも対策の予算が計上されていますが、これまでに、どの程度の予算を計上していますか。

答弁 令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出予算額は、一人当たり10万円を交付した特別定額給付金を含み、約205億円で、これに対しての特定財源が約190億円、市の負担額が15億円となっている。

財政見通し R1公表+予算基金+新型コロナ対策(市税△20%)9月  
(普通会計:令和元年6月公表分+R2.9月補正基金残高をベース)

R2.9.31作成

①R元.6月公表財政見通し

(単位:億円)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
歳入合計 A	9月補正予算と同	661.6	600.5	605.5	607.6	610.8	611.8	618.2	624.3
歳出合計 B		683.8	612.0	617.3	617.9	628.3	622.9	630.8	635.7
行革効果見込額 C		3.7	3.7	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
収 支 A-B+C=D		△18.5	△7.8	△8.3	△7.3	△14.5	△8.1	△9.6	△8.4

②新型コロナウイルス感染症対策事業分(6月定例会追加提案分含む:R2.6月作成)

区 分	内容説明等	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	R3~R10 合計
歳 入	市 税		△28.4	△28.4	△28.4	△28.4	△28.3	△22.6	△17.0	△11.3	△192.8
	地方交付税		21.3	21.3	21.3	21.3	21.2	17.0	12.8	8.5	144.7
	国庫支出金 *R2予算額										
	その他 *R2予算額										
	歳 入 計		△7.1	△7.1	△7.1	△7.1	△7.1	△5.6	△4.2	△2.8	△48.1
歳 出	新型コロナウイルス感染症対策事業費 *R2予算額										
	新型コロナウイルス感染症対策事業費 *R3以降の推計分		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				5.0
	歳 出 計		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	-	-	-	
歳入計-歳出計 E			△8.1	△8.1	△8.1	△8.1	△8.1	△5.6	△4.2	△2.8	△53.1

\* ②の条件設定

- ・R元年度公表の財政見通しに②新型コロナウイルス感染症対策事業分予算を加算して推計
- ・市税は、R3年度に減収に伴う市民税の影響が市税全体の△20%と設定して推計(リーマンショック時は市税全体で約△5%)
- ・市税の減少は、R3年度から5年間据置し、その後5年間で回復(0.8-0.6-0.4-0.2-0)するものとして推計(リーマンショック時は5年目から回復の兆しが出現し、8年目には回復)
- ・市税のうち固定資産税の減免については、全額国費による補てんがあるものとし、試算から除外(国の補正予算関連)
- ・地方交付税は市税減収額の75%が普通交付税に算入されるものとして推計
- ・R2年度の歳入及び歳出・新型コロナウイルス感染症対策事業費は予算額
- ・R3年度以降の5年間の歳出・新型コロナウイルス感染症対策事業費は、一定程度の対策事業費が発生するものとして推計

③財源調整額

区 分	内容説明等	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
財源調整	財政調整基金・減債基金増減額 ※1		△28.6	△16.9	△16.4	△15.4	△22.8	△13.7	△13.8	△11.2
	前年度純繰越金		-	-	-	-	-	-	-	-

※1:財政調整基金・減債基金繰入額の取崩額は負数、積立額は正数で表示。

④財源調整のための基金残高

区 分	内容説明等	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
財政調整基金・減債基金年度末残高	収支バランスの調整及び地方債返済に使うための基金	112.6	98.9	72.0	56.4	42.2	20.6	7.9	△4.9	△15.2
	(参考)令和元年度公表数値	144.0	128.4	119.6	112.1	108.0	92.5	85.4	76.8	69.3
差 引		△31.4	△29.5	△47.6	△55.7	△63.8	△71.9	△77.5	△81.7	△84.5

※2020(R2)年度末残高は、令和2年度9月補正予算時点の一般会計財政調整基金及び減債基金の残高を使用

※毎年度基金残高には、運用収入として0.9億円を加算している

質問 令和2年度では市の負担額が増えていますが、今後、新型コロナウイルスが市の財政に与える影響についてどのように想定していますか。

答弁 市の財政に与える影響の見通しは難しい状況であるが、今後数年間は、厳しい財政状況が続くものと考えている。

質問 令和元年度に市の財政見通しが公表されていますが、それによると令和2年度末の市の貯金である財政調整基金と減債基金の残高は、144億円でしたが、9月の補正予算資料では約113億円となっていますので、約31億円減少しています。今後、さらに新型コロナウイルス感染症対策に財政出動が必要になってくると思いますが、今後、基金残高はどのように変化すると思いますか。

答弁 質問議員の言われる通り、令和2年度末の財政調整基金・減債基金残高は新型コロナウイルス感染症の影響を含めて、112.6億円、財政見通しとの差は31.4億円で、これを財政見通しの令和10年度末の69.3億円に反映すると基金残高は37.9億円となる。尚、新型コロナウイルス感染症による、本市の将来財政に与える影響については、簡易的に次のように試算をしている。

◎「歳入について、市税が10%減少し、その減少額の75%が普通交付税により措置され、新型コロナウイルス感染症対策経費として毎年1億円を5年間計上すると仮定した場合、令和3年度から10年度の8年間で、市税減少影響額23.8億円と5億円の経費をあわせて28.8億円が必要となり、基金残高は37.9億円から9.1億円に減少。」

◎「歳入について、市税が20%減少し、その減少額の75%が普通交付税により措置され、新型コロナウイルス感染症対策経費として毎年1億円を5年間計上すると仮定した場合、令和3年度から10年度の8年間で、市税減少影響額48.1億円と5億円の経費を合わせて53.1億円が必要となり、基金残高は37.9億円からマイナス15.2億円となる。」

財政見通しについては、今後、改訂作業を実施し、公表することを考えている。

質問 飯塚市では、中小企業が飯塚市経済の発展において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の健全を図り、地域経済発展が市民生活の向上に寄与することを目的に「飯塚市中小企業振興基本条例」が定められていますが、この目的の達成のために、中小企業者・関係団体・学識経験者・金融機関・消費者その他の多様な構成員による「中小企業振興円卓会議」を設置して取り組むことが定められていますが、この会議の開催状況はどうなっていますか。また、会議において、新型コロナウイルス感染症と地域経済の問題については取り上げられているのですか。

答弁 中小企業円卓会議は、新型コロナウイルス感染症の影響で、5月21日に書面会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の経済対策について、貸付を中心とした支援策は中小企業の事業継続の重要な取組みとなる。国や県の支援策の相談体制を整えてほしい等の意見を頂いた。今後は10月7日に円卓会議を開催し、それぞれの委員の立場から経済対策について意見を頂く予定である。



## 飯塚市議会議員報酬10%削減を提案

議長を除く27名中・賛成6名・反対21名で  
否決されました。（反対の理由がわからない。）

飯塚市議会では、国に対して、「新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している、地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策も迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。」として地方財源の確保を求める意見書を提出することになりました。

この様な取り組みの中で、「新型コロナウイルス感染症にかかる影響を受けた市民の皆様様の困難な状況を考え、議員報酬及び期末手当の額を削減し、その削減額を市民の皆様様の生活安定の予算の一助にすることを目的。」に、飯塚市議会議員の報酬を10%、1年間削減する事を、提案致しました。

提案内容は、現行の議員報酬  
議長 57万6,000円を51万8,400円に削減する。  
副議長 49万6,000円を44万6,400円に削減する。  
議員 46万0,000円を41万4,000円に削減する。

報酬削減期間は、令和2年10月より令和3年9月末までの1年間とする。

削減効果額は、約2,044万円が見込まれ、市民の皆様様の生活安定予算の一助になる様に提案致しましたが、賛成少数で否決されました。

（賛成者 古本俊克・佐藤清和・坂平末雄・秀村長利・永末雄大・道祖満）

（県内では、大牟田市・小郡市・春日市・宗像市で、市議会議員報酬削減が実施）

提出議案に対しての質問は、何故10%の報酬カットなのか、何故削減期間が1年間なのか、何故令和2年10月1日から実施なのか、の3項目だけでした。

反対討論の内容は、次の通りでした。

◎「反対理由は、議論が十分になされていないということ、ただ1点です。」

◎「今回の議員報酬削減の提案には、率先垂範との考え方があるようですが、考えてみてください、議員がそういう発想で報酬を減らせば、範を垂れることになるんじゃないでしょうか。私は、まず市民の差し迫った窮状に対して全力を挙げて支援し、あらゆる方策を尽くすことが最大の範だと考えるのです。誤った率先垂範は、各分野の報酬や委託料、市民の給料にも重大な影響を与えかねないと思います。」

とのことでした。

採決の結果、議長を除く 27 名中 賛成 6 名・反対 21 名で、否決されました。

議員提出議案は、否決されましたが、反対討論に対するの見解は、次の通りです。

◎（わたしは、議会の本会議での議員全員が参加して、議案について審議することが議論することだと考えています。

今回提案の議員提出議案についても、議会運営委員会で、本会議の場で審議することを決定後、本会議の場で審議することになりました。

十分に本会議の場で議論をすることが出来るのに、議論を行わず、それを理由に反対する考えには、何を言われて反対の理由とするのか、理解ができません。）

◎（今回の提案は、市財政が厳しい状況が見込まれ、国に対しても地方財源の増額を要望している状況の中で、議員報酬を削減し、その削減額を、市民に寄り添った政策を実施する財源の一助とすることを目的にして提案致しましたが、それが誤った範の垂れ方との指摘には、何を誤っているのか、理解ができません。

また、議員報酬を削減しても、当然これまでと変わることなく全力で市議会議員の活動を行うべきであり、なぜ報酬を削減する事の反対理由とするのか、理解ができません。）

## 経済建設委員会報告

経済建設委員会では、令和元年度の飯塚市水道事業会計、飯塚市工業用水道事業会計、飯塚市下水道事業会計、飯塚市立病院事業会計の決算の認定の審議が行われました。

「飯塚市水道事業会計決算の認定」では、監査委員の意見として、有収率が 86.84%と低く、その原因は、老朽化した水道管からの漏水等が主な原因で在り、漏水を止めなければ有収率が上がらないので、単年度赤字が続くことになるが、現在の事業計画では全ての老朽化した管の更新には 140 年かかると指定されています。

この指摘に対して、新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済が低迷している現状を考え、老朽管布設替えの計画の前倒を実施して地域経済の活性化に取り組むことを要望致しました。

「飯塚市下水道事業会計決算の認定」では、公共下水道へのつなぎ込みが 3 千戸ほど遅れていますが、飯塚市企業局水洗便所等改造費補助金を増額することなどを検討し、つなぎ込みを促進して公共投資によって地域経済の活性化に取り組むことを要望致しました。

また、飯塚市では定住化の促進を目的に、「飯塚市定住促進住宅改修補助金制度」を設けていますが、改修に際しての現状の補助金の上限額は 8 万円ですが、この補助金を期間を設けて金額を上乗せをして、住宅改修の意欲を刺激することによって、地域経済の活性化に取り組むことを要望するとともに、増築する際にもこの制度の適用を認めることを要望致しました。

2021年

春

どうぞ 満

## 議員活動報告



発行責任者 道祖 満

飯塚市鯉田2525-44

TEL 25-3280

つくります!  
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうぞ 道祖 満

令和3年（2021年）

新春のお喜びを申し上げます。

皆様お元気ですか。

年末年始の外出は控えてお過ごしですか。

私の居住する、市の間自治会の年末恒例の行事の餅つき大会が新型コロナウイルス感染防止のため中止になりました。

毎年年初に遠賀川河川敷で開催されていましたが、鯉田地区のどんと焼きも新型コロナウイルス感染防止のため中止になりました。

地域の色々な行事が中止になることは非常に残念でなりません。

社会環境が安定するまでにはまだまだ時間が必要なようですが、今年は、ワクチンも接種可能となりますので、閉塞感のある生活から抜け出せて明るい年であることを強く願っています。（マスク着用の効果でしょうか、毎年冬に入れば喉の痛みが生じるのですが、今回の冬は、まだ喉が痛むことがありません。今後も、マスク着用と、手洗いは続けます。）

皆様も体調管理には、くれぐれもお気を付け下さい。

飯塚市議会では、令和2年12月7日から12月18日まで12月定例会市議会が開催されました。

今回の議会では、新型コロナウイルス感染症対策事業として、令和2年度飯塚市一般会計補正予算（第11号）「ひとり親世帯臨時特別給付金事業費（支給額第1子5万円・第2子以降1名につき3万円を再支給するもの。）1億3,051万円」と、「新生児特別給付金事業費（令和2年4月28日から令和3年3月31日までの新生児に10万円を支給するもの。）9,535万9千円」が、追加計上されました。

12月定例会市議会では、「新体育館の建設に関連して・周辺の公園整備について」と「市の財政について」、一般質問を行いました。

本年も変わらぬご支援をよろしくお願い致します。

## 令和 2 年 12 月 定例市議会が開催されました。

令和 2 年 12 月 7 日から 12 月 18 日まで、令和 2 年 12 月 定例市議会が開催されました。

前期の実績に基づいた経費の見直しと新型コロナウイルス感染症対策を含む今後見込まれる所要額を補正するもので、令和 2 年度飯塚市一般会計補正予算（第 10 号）、（第 11 号）と、工業用地造成事業特別会計を除く 10 特別会計の補正予算と 4 企業会計の補正予算の審議が行われました。

条例議案の主なものは、次のものが審議されました。

◎飯塚市交流センター条例の一部を改正する条例（鯉田交流センターの移転に伴い、位置の変更と使用料の改定を行うもので、令和 3 年 7 月から施行するもの。）

◎飯塚市特別会計設置条例の一部を改正する条例（住宅新築資金等貸付事業における市債の償還終了に伴う飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計の廃止、飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計減債基金条例の廃止を令和 3 年 4 月 1 日施行するもの。）

◎飯塚市重度障がい者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例（福岡県重度障がい者医療費支給制度の改正に伴い、重度障がい者の扶養義務者等の所得制限について、児童手当準拠とする対象者を、「12 歳の年度末までにある者」を「15 歳の年度末までにある者」と令和 3 年 4 月 1 日からするもの。）

◎飯塚市集会所及び生活館条例の一部を改正する条例（北勢田集会所の無償譲渡に伴う廃止を公布の日から施行するもの。）

◎飯塚市庄内保健福祉総合センターハーモニー条例の一部を改正する条例（庄内保健福祉総合センターハーモニーと庄内交流センターを複合化するため、指定管理者と直営による管理も可能とするもの。）

その他の議案の審議の主なものとしては、次のものが行われました。

◎契約の締結「筑穂保育所園舎建設工事」（大和・瑞建特定建設工事共同企業体と 3 億 1,133 万 4,100 円で工事契約を結ぶもの。）

◎財産の譲渡「北勢田集会所建物」（認可地縁団体北勢田自治会に木造かわらぶき平家建 160.51 ㎡を、無償譲渡するもの。）

◎指定管理者の指定「飯塚市健康の森公園体育施設」（飯塚市健康の森体育施設の管理運営について一般社団法人飯塚市スポーツ協会を、指定管理者として令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 5 年間指定するもの。）

◎指定管理者の指定「飯塚市リサイクルプラザ工房棟」（飯塚市リサイクルプラザ工房棟を管理運営について㈱トキワビル商會を、指定管理者として令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 5 年間指定するもの。）

◎指定管理者の指定「サンビレッジ茜」（サンビレッジ茜の管理運営について一般財団法

人サンビレッジ茜を、指定管理者として令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間指定するもの。）

専決処分の承認案件が2件提案されました。

◎専決処分の承認「飯塚市特別職の職員等の期末手当の支給の特例に関する条例」（令和2年人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定動向や本市職員給与改定状況に鑑み、特別職の職員等の12月期末手当について、市長10%、副市長・教育長・企業管理者5%減額するもの。

◎専決処分の承認「飯塚市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」（令和2年人事院勧告に伴い国家公務員の給与の改定が行われたので、これを参考にして職員給与を改定するもので、期末手当支給月数を0.05月減額して1.25月とするもの。）

\*専決処分案件2件中、特別職の期末手当減額については、賛成いたしました。

職員の期末手当減額については、通常業務に加え、新型コロナウイルス感染症対策で業務が増加していることを考慮すれば、減額すべきでないと思ひ反対致しました。

\*9月定例市議会に「新型コロナウイルス感染症対応のため議員報酬を10%一年間削減する。」ことを提案し結果としては否決されましたが、この際の反対討論では、提案について議論されていないということで反対すると発言した議員がいましたが、今回の特別職・職員の期末手当削減については、質疑も議論もすることなく賛成していました。

## 「新体育館建設に関連して」一般質問

現在、体育館の建設が地中に想定外の天然物質「フミン酸（腐植酸）」の存在がわかり来年2月末までに対応策を検討するとして、一時中断していますが、早期に対応策を打ち出して建設の再開を要望するとともに、周辺の公園の整備を要望致しました。

質問 新体育館の建設が一時中断しましたが、市の対応状況の説明を求めます。

答弁 地盤改良杭工事において強度不足の杭が生じた。調査の結果、一部の土壌でフミン酸（腐植酸）が高い数値で検出されたため工事を一時中断している。今後は、調査結果を基に複数の工法を比較検討して対応を決めていきたい。

質問 新体育館の建設には、市民の意見を聞きながら、多くの審議を行い今日に至っていますが、建設の審議の際には想定されなかった「新型コロナウイルス感染症」が発生いたしました。この新体育館の建設に際しての、計画コンセプト（基本設計）が五つありましたが、「市民の安全な暮らしを支える防災拠点セーフティ・アリーナ」（日常的に市民が憩う施設とし、万が一災害時は速やかに防災モードへ移行可能な計画とすることで、誰でもが安心して利活用できる地域の防災拠点を実現します。）との計画コンセプトに従い、災害時のゾーニング計画が示されていますが、その際の、「災害時における新体育館の位置づけ」、「避難所の規模設定」に

ついでに、この考え方はどのようになっていますか。

答弁 災害時には本市の避難所の拠点となる施設と位置づけ、防災備蓄倉庫を設け、非常用自家発電設備、雑用水の貯水設備を設けている。避難所の規模としては一人当たり 3.3 ㎡を確保して 810 名の収容人数を想定している。

質問 避難所としての受け入れ人員は、810 名（緊急対応初期の段階での就寝可能な専有面積として一人当たり 3.3 ㎡）としていますが、新型コロナウイルス感染症への対応策を考えた場合この一人当たりの専有面積は広くなり 810 名は受け入れできないのではないかと思います。どのようになるのかお尋ねいたします。

答弁 質問議員の言われる通り。新型コロナウイルス感染症対策として避難者の間隔を空けると、単純計算で 200 人程度となります。

質問 災害時の避難所の収容人員数については、改めて、市内各所とも見直す必要があると思いますので、早期の対応をお願い致します。

計画コンセプトの中に「市民運動公園全体の利便性を高めるホスピタリティ・アリーナ」（建物と運動公園全体が機能的に連携し、日常利用から様々なイベントが、万が一の災害時まで、高度な利便性を保つホスピタリティ溢れる計画とし、住民の居場所となるサードプレイスを創出します。）とありますが、具体的に表現するとどのようになりますか。

答弁 新体育館で開催されるイベント以外で、例えばテニス大会時の利用、施設周辺のランニング時の利用等が考えられる。様々なスポーツイベントが実現可能となり人と人とのつながりが形成され交流の場になることを期待している。

質問 「市民運動公園全体」とは、具体的にはどの範囲までを含んでいますか。

テニスコートの上にあります公園・横にあります幸せの森、篠田ため池と道路の間の林・長寿の森等の範囲は、公園のようではありますが、公園でしょうか。公園の範囲はどのようになっていますか。

答弁 飯塚市新体育館基本設計に記載している市民運動公園全体とは、新体育館と駐車場、新体育館東側のテニスコート・幸せの森、西側の篠田ため池・長寿の森、北側の運動広場を含んだ範囲は市民公園の区域となっている。

質問 「市民運動公園」以外の隣接する既存の公園の都市計画上の位置づけは、どのようになっていますか。

答弁 平成 13 年に市民公園として都市計画決定をしている、平成 30 年の部分改訂した都市計画マスタープランでは、スポーツ・レクリエーションの拠点エリアを目指すこととなっている。

質問 「市民運動公園」以外の隣接する既存の公園について、特別委員会においても質疑は無かったかと思いますが、また、市の方からもこれまで新体育館との機能的な連携等についての考えは示されなかったと記憶していますが、この隣接する公

園との機能的な連携についてはどのように考えられていますか。

答弁 現在、市民公園全体の機能的連携についての具体的な計画は策定出来ていない。今後どのような連携や整備が望ましいのか関係各課と連携しながら検討していきたい。

質問 各地での災害時の避難所の避難者の受け入れ状況を見ていますと、建物の中に避難することによって周りの人に迷惑を掛けたくない等の思いで、駐車場での車中泊、又は、キャンプ用のテント等を持参して避難生活を行っている姿を目にします。また、新型コロナウイルス感染症の発生により、災害による避難所の在り方については、再検討が求められる状況になって来ていると思います。「市民運動公園」には、水道もトイレも完備されていますので、災害時には利便性が高い場所だと考えます。ここに隣接する既存の公園を日常的に市民が利用しやすい環境、新体育館来館者も利用しやすい環境に、同時に災害時には避難所として利用することができる公園として整備に取り組むことは出来ないだろうかと考えますが、市は、どのように考えますか。

答弁 市民公園は、令和2年に改正された飯塚市地域防災計画において広域避難地と指定している。この計画では、1万1,960人の収容可能人数を考えている市にとって非常に重要な場所と位置づけている。今後、質問議員が言われるように、どのような整備が望ましいのか、関係各課と連携しながら検討していきたい。



(工事が一時中断した新体育館建設用地と周辺風景)

## 「市の財政について」一般質問

市の財政に対する新型コロナウイルス感染症による影響状況と、今後の対応についてどのように取り組むのか一般質問を行いました。

質問 今回の飯塚市一般会計補正予算（10号）では、11億5368万6千円を補正していますが、歳入をみていますと、市民税は5453万4千円と増加しています。市税総額では、2億7389万3千円の減額となっています。その理由を説明してください。

答弁 個人市民税については、平成31年1月から令和元年12月までの所得に対して課税するもので、この間、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない。法人市民税は、決算時期が法人ごとに異なっており、今年度後半には、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれ、減額の算定をしている。市税総額の減額については、新型コロナウイルス感染症対策で、固定資産税の徴収の猶予、近年増加傾向にあった償却資産の新規設備投資が当初予算見込みを下回ったことにより、固定資産税が減額したことが主な要因である。

質問 財政調整基金の繰り入れもありますが、寄附金に頼る行政運営になっていると感じるが、如何ですか。

答弁 ふるさと応援寄附金を原資とした、ふるさと応援基金繰入金約3億5千万円は歳出予算の事業費に活用しており、ふるさと応援寄附金は、貴重な財源となっている。

質問 自主財源が乏しい中、寄附金に頼る行政運営は致し方無いことかもしれませんが、自主財源に占める市税割合を増やすことが大事だと思います。地方経済が低迷する中で、今後行わなくてはいけない社会環境整備に伴う、公共工事の前倒しの取り組みを行い地域経済の活性化に努め市税の増収を図るべきと考えますが、如何でしょうか。

答弁 新型コロナウイルス感染症拡大により疲弊した地域経済を立て直す施策は必要であると認識している。公共工事の発注が生産活動の拡大や雇用機会の拡大につながり経済の回復を求めていく施策であることも理解していますので、ご指摘については、現在計画している公共工事の今後の実施計画と今後の財政見通しのバランスを見ながら予算計上をしていく。

質問 今やらなくてはいけないことは、地域経済を動かすには考えられる対策を実行に移すことが必要だと思います。公共工事で何が出来るのか。各種の補助金を使って何が出来るのか。例えば、水道管の老朽化に伴う布設替えは早急に行う必要があることは監査委員からも指摘されています。市道の舗装が痛んでいます、高齢者の歩けない歩道が各所にあります。このような道路の維持、改修については、



いずれは取り組まなければならないと考えます。

公共工事に限らず、社会環境整備には、公共下水道へのつなぎ込み、合併浄化槽設置の補助金の期間を切った増額を考え、仕事量の増加をさせ地域経済への効果を期待するなどが考えられます。公共工事で何が出来るのか、現行あるまちづくりに関係する制度の補助金を使って何が出来るのか、考えて頂きたい。

財政見直しを考えることは必要と考えますが、新型コロナウイルス感染症と言う災害が今生じているのであれば、財政調整基金等の基金の活用を行うべき状況にあると考えますが、市はどう考えますか。

答弁 (副市長) 今申されるように、このコロナの中で地域経済が疲弊しているのも事実である。疲弊した経済活性化のためには、公共工事の前倒しも必要だと考えている。言われるように、財源のこともある。財調のことについても財政当局と協議しながら、新年度予算に反映させながら、予算計上に向けて努力していきたいと考えている。

## 経済建設委員会報告

令和2年12月15日開催の経済建設委員会が開催されました。

◎所管事務調査として「飯塚市定住促進住宅改修補助金制度」の見直しを要望致しました。(この制度は、補助対象者が所有し、自ら居住している住宅、自ら居住する予定の住宅を、省エネ改修、バリアフリー改修、耐久性向上改修、居住性向上の目的とする工事について工事金額の10%上限8万円を補助するものです。)、

しかし、この制度では増築改修については適用されないことになっています。

新型コロナウイルス感染症で、仕事を居住する住宅で行う、感染防止のため外出を控える等住宅で過ごす時間が長くなっていますので、増築を含めた住宅の改修を思い立つ方が増える傾向にあると思います。

社会状況に合わせて、この制度の補助金額を増額することと、増築改修にもこの制度を適用できる制度に見直すことを、市に要望致しました。

この要望に対して、前向きに検討を行うとの答弁でした。

◎経済建設委員会では、議案130号指定管理者の指定「サンビレッジ茜」について審議を行いました。わたしは、「サンビレッジ茜」の管理運営については、平成18年の新飯塚市発足時から一般財団法人サンビレッジ茜が、問題もなく行って来ていますし、市は定住促進にも取り組んでいます。この施設で働く人たちの長期の生活設計を考えると、今後5年間の指定管理ではなく長期の指定管理について考えることを、市に要望致しました。

この要望に対し、指定管理者の指定管理期間の長期化については、今期間中に次の期間については考えるとの答弁でした。

## 「改訂・都市計画マスタープラン」作成へ

「飯塚市都市計画基本方針等策定委員会」が、令和2年8月に発足しました。

この委員会の委員として市議会から選出され協議に参加しています。

この委員会では、飯塚市が、2010年(平成22年)4月に都市づくりのために策定した「飯塚市都市計画マスタープラン」が、策定から10年間の経過し、この間に行われた法令の改正、市の上位計画である「飯塚市総合計画の改定」、「飯塚市立地適正化計画の策定」などとともに社会情勢の変化に対応するため「都市計画マスタープラン」の改定に取り組んでいます。

「都市計画マスタープラン」は、都市の将来像や土地利用の基本方針、道路・公園・下水道などの都市施設の整備方針を明らかにする事によって都市計画の総合的な指針としての役割を果たすものです。2021年(令和3年)度の策定を目指し、2031年(令和13年)度までの概ね10年間の計画期間が年次目標として考えられています。

また、合わせて、2011年(平成23年)2月に策定された「飯塚市緑の基本計画」の改定についても、今後10年間の計画期間を目標年次に改定作業が始まりました。

## 自治会活動に参加

わたしの居住する市の間自治会では、65歳以上になりますと老人会「むつみ会」に加入することが出来ます。

「むつみ会」では、毎月第2日曜日に市の間自治会内で資源回収事業(アルミ缶)を行っています。わたしも「むつみ会」の一員として時間の許す限り資源回収事業に参加しています。

(資源回収事業に参加した「むつみ会」の皆さんと一緒に)

